

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第62期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

  

**【会社名】** 株式会社久世

**【英訳名】** KUZE CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久世 健吉

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

**【電話番号】** 03-3987-0018(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 久世 真也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

**【電話番号】** 03-3987-0018(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 久世 真也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期連結累計期間	第62期 第2四半期連結会計期間	第61期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	21,237,861	10,511,080	42,540,520
経常利益 (千円)	27,505	76,020	443,462
四半期(当期)純利益 (千円)	11,145	44,318	240,412
純資産額 (千円)		3,708,506	3,756,052
総資産額 (千円)		12,854,957	12,959,301
1株当たり純資産額 (円)		955.99	968.05
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.87	11.42	61.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		28.8	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	732,809		282,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,056		294,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,201		124,827
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,632,804	2,022,252
従業員数 (名)		299	262

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	299(33)
---------	---------

(注)1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(注)2 従業員には嘱託社員 28名を含んでおります。

(注)3 ( )で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数には含めておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	221 (17)
---------	----------

(注)1 従業員数は、当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

(注)2 従業員には嘱託社員 13名を含んでおります。

(注)3 ( )で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数には含めておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
食材製造業	425,442
合計	425,442

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
食材卸売業	8,250,908
食材製造業	157,835
合計	8,408,743

(注) 1 上記の金額は、実際仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
食材卸売業	9,747,892
食材製造業	764,225
不動産賃貸業	37,572
セグメント間の内部売上高	38,609
合計	10,511,080

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社モンテローザ	2,182,587	20.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な原油、穀物相場の高騰による資源高がもたらした全般的な物価上昇により、個人消費を中心に停滞感が顕著になった会計期間となりました。

食品業界全般におきましても、食料原材料の高騰による仕入原価の上昇に加え、食品の安心・安全に対する対応の強化、燃料高騰による収益状況の悪化など、食に関連する事業者にとりましても数々の対応を迫られる経営状況が続きました。

弊社が事業基盤とする外食市場におきましてもこうした経済環境の影響を大きく受け、消費低迷が外食機会の減少に直結し、外食事業者によっては客数や客単価の減少が鮮明となる企業も見られました。

このような事業環境の下、引き続き当社グループは事業ミッションである“頼れる食のパートナー”の実現を目指し、業務用食材卸としての機能の強化に努めると共に、事業方針に“首都圏No.1”を掲げ、首都圏を本拠地とする外食店のお客様に対し、積極的な営業を中心に、メニュー提案や商品開発、品質管理体制の強化を実施してまいりました。また、情報提供やお客様との交流を目的としたセミナーや展示会の開催、お客様のニーズに合わせた商品開発を行うなど、お客様にとり価値ある情報の発信や、お客様に喜ばれるメニュー・食材の提案、開発に注力して参りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は105億11百万円となり、営業利益は44百万円、経常利益76百万円、四半期純利益44百万円となりました。

事業のセグメント別概況は以下の通りです。

#### (食材卸売業)

食材卸売業におきましては、首都圏のお客様への積極的な営業を推進してきた結果、売上高は順調に推移いたしました。しかしながら売上総利益率の低下や、物流費の上昇の影響からコストを計画通り抑制することができませんでした。このような結果、売上高は97億47百万円、営業利益1億38百万円となりました。

#### (食材製造業)

食材製造業におきましては、自社ブランド商品の販売強化、ユーザーブランド商品の開発を受託生産で行ってまいりました。このような結果、売上高は7億64百万円、営業利益51百万円となりました。

#### (不動産賃貸業)

不動産賃貸業におきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は37百万円、営業利益23百万円となりました。

(注) 当社グループでは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、128億54百万円となりました。流動資産につきましては現金及び預金が6億26百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億92百万円減少しております。

### (負債)

負債につきましては、流動負債の支払手形及び買掛金が6百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億27百万円減少し、91億46百万円となりました。

### (純資産)

純資産は47百万円減少し、37億8百万円となりました。この結果、自己資本比率は28.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して6億10百万円増加し、26億32百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、売上債権の減少額1億84百万円、仕入債務の増加額1億69百万円などにより3億円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出が23百万円、その他投資等の解約等による収入20百万円などにより、12百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出2億65百万円などにより、35百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 (主要な設備の状況)

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 (設備の新設、除却等の計画)

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,882,500	3,882,500		

(注)

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		3,882,500		302,250		291,900

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	1,004	25.88
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋2丁目29-7	301	7.77
久世純子	東京都豊島区	159	4.10
阿久澤佐喜子	東京都多摩市	136	3.52
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	135	3.47
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	130	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	130	3.34
久世晃介	埼玉県さいたま市緑区	129	3.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	125	3.21
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	125	3.21
計		2,502	64.45

(注) 1 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,870,000	3,870	同上
単元未満株式	普通株式 9,500		同上
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		3,870	

(注) 1 単元未満株式には自己株式274株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2丁目29-7	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	373	372	363	335	323
最低(円)	360	350	350	340	300	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 広域営業本部長	常務取締役 特販営業本部長	澤山昭二	平成20年9月16日
取締役 営業本部東京支店長	取締役 首都圏営業本部長兼首都圏営業本部東京支店長	鎌田美紀男	平成20年9月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更をしております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,930,011	2,303,998
受取手形及び売掛金	4,903,007	5,495,633
商品及び製品	1,296,506	1,389,498
原材料及び貯蔵品	150,733	133,441
その他	493,962	499,731
貸倒引当金	18,183	21,638
流動資産合計	9,756,038	9,800,664
固定資産		
有形固定資産	1,560,256	1,555,858
無形固定資産	225,351	260,488
投資その他の資産		
その他	1,371,714	1,390,576
貸倒引当金	58,404	48,286
投資その他の資産合計	1,313,309	1,342,289
固定資産合計	3,098,918	3,158,636
資産合計	12,854,957	12,959,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,687,659	6,680,923
1年内返済予定の長期借入金	324,000	451,666
未払法人税等	24,538	69,704
賞与引当金	117,952	127,722
その他	750,411	710,081
流動負債合計	7,904,561	8,040,097
固定負債		
長期借入金	786,000	705,000
退職給付引当金	272,129	272,573
役員退職慰労引当金	153,460	155,338
その他	30,300	30,240
固定負債合計	1,241,889	1,163,151
負債合計	9,146,450	9,203,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,044,619	3,080,034
自己株式	1,652	1,350
株主資本合計	3,637,116	3,672,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,389	83,218
評価・換算差額等合計	71,389	83,218
純資産合計	3,708,506	3,756,052
負債純資産合計	12,854,957	12,959,301

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	21,237,861
売上原価	17,857,708
売上総利益	3,380,153
販売費及び一般管理費	
給料	654,199
賞与引当金繰入額	100,805
運賃	1,645,509
貸倒引当金繰入額	14,926
役員退職慰労引当金繰入額	7,230
その他	986,220
販売費及び一般管理費合計	3,408,891
営業損失( )	28,738
営業外収益	
物流業務受託収入	78,058
協賛金収入	53,661
その他	59,683
営業外収益合計	191,403
営業外費用	
物流業務受託収入原価	83,254
催事等振替原価	28,958
その他	22,946
営業外費用合計	135,159
経常利益	27,505
特別利益	
投資有価証券売却益	4,000
貸倒引当金戻入額	746
特別利益合計	4,746
特別損失	
投資有価証券評価損	1,515
特別損失合計	1,515
税金等調整前四半期純利益	30,737
法人税、住民税及び事業税	22,114
法人税等調整額	2,522
法人税等合計	19,591
四半期純利益	11,145

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	10,511,080
売上原価	8,806,948
売上総利益	1,704,131
販売費及び一般管理費	
給料	330,439
賞与引当金繰入額	23,492
運賃	798,587
貸倒引当金繰入額	7,335
役員退職慰労引当金繰入額	3,630
その他	496,345
販売費及び一般管理費合計	1,659,830
営業利益	44,301
営業外収益	
物流業務受託収入	40,649
協賛金収入	37,448
その他	30,546
営業外収益合計	108,644
営業外費用	
物流業務受託収入原価	43,117
催事等振替原価	21,246
その他	12,561
営業外費用合計	76,925
経常利益	76,020
特別利益	
投資有価証券売却益	4,000
貸倒引当金戻入額	116
特別利益合計	4,116
特別損失	
投資有価証券評価損	152
特別損失合計	152
税金等調整前四半期純利益	79,983
法人税、住民税及び事業税	8,949
法人税等調整額	44,615
法人税等合計	35,665
四半期純利益	44,318

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	30,737
減価償却費	105,438
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,878
投資有価証券売却損益(は益)	4,000
投資有価証券評価損益(は益)	1,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,662
賞与引当金の増減額(は減少)	9,770
退職給付引当金の増減額(は減少)	444
受取利息及び受取配当金	5,869
支払利息	10,931
売上債権の増減額(は増加)	592,626
たな卸資産の増減額(は増加)	75,699
仕入債務の増減額(は減少)	6,736
その他の資産の増減額(は増加)	5,880
その他の負債の増減額(は減少)	1,888
小計	804,393
利息及び配当金の受取額	1,835
利息の支払額	11,046
法人税等の支払額	62,373
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>732,809</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	38,716
無形固定資産の取得による支出	1,030
投資有価証券の取得による支出	4,433
投資有価証券の売却による収入	4,000
その他投資等の取得等による支出	11,668
その他投資等の解約等による収入	30,930
貸付けによる支出	1,000
貸付金の回収による収入	8,324
定期預金の預入による支出	15,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,056</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	346,666
自己株式の取得による支出	302
配当金の支払額	46,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,201</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,632,804

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会 計期間から適用し、評価基準については原 価法から原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ て、当第2四半期連結累計期間の売上総利 益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が 4,083千円それぞれ減少し、営業損失が 4,083千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。 (2) 商品展示会および商品カタログに係る費用 の計上区分 従来、商品展示会および商品カタログに係る費 用は販売費及び一般管理費に計上し、商品 展示会の小間代および商品カタログの掲載 料の収入は協賛金収入として営業外収益に 計上しておりました。最近では当該費用や収 入が増加傾向にあり、また今後も増加が見 込まれるため、収益と費用の対応を明確に し、経営成績をより適正に表示するため、当 第1四半期連結会計期間より当該収入に対 応する商品展示会および商品カタログに係 る費用を催事等振替原価として営業外費用 計上する方法に変更しております。この変 更により、従来の方法と比較して営業損失 が28,958千円減少しておりますが、経常利 益および税金等調整前当期純利益に与える 影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,644,555千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,583,178千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,930,011千円
預入期間が3か月超の定期預金 297,207 "
現金及び現金同等物 2,632,804千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,274

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,560	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,744,382	764,225	2,473	10,511,080		10,511,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,510		35,098	38,609	(38,609)	
計	9,747,892	764,225	37,572	10,549,690	(38,609)	10,511,080
営業利益	138,342	51,308	23,997	213,648	(169,347)	44,301

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,694,385	1,538,595	4,879	21,237,861		21,237,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,105		70,197	77,303	(77,303)	
計	19,701,491	1,538,595	75,077	21,315,165	(77,303)	21,237,861
営業利益又は営業損失( )	167,853	105,994	48,859	322,708	(351,446)	28,738

## (注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

## 2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

(1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)

(2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)

(3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

## 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切

り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は食材卸売業は4,046千円、食材製造業は37千円それぞれ減少しております。なお、不動産賃貸業の営業利益に与える影響はありません。

## 4 商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分の変更

従来、商品展示会および商品カタログに係る費用は販売費及び一般管理費に計上し、商品展示会の小間代および商品カタログの掲載料の収入は協賛金収入として営業外収益に計上しておりました。最近はその費用や収入が増加傾向にあり、また今後も増加が見込まれるため、収益と費用の対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間より当該収入に対応する商品展示会および商品カタログに係る費用を催事等振替原価として営業外費用計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、食材卸売業の営業利益が28,958千円増加しておりますが、食材製造業及び不動産賃貸業の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
955.99円	968.05円

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,708,506	3,756,052
普通株式に係る純資産額（千円）	3,708,506	3,756,052
普通株式の発行済株式数（株）	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数（株）	3,274	2,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	3,879,226	3,880,025

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益額金額	2.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,145
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,356

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益額金額	11.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	44,318
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社 久世  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅原隆志印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鳥羽正浩印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。